

答 国に対し、インターネット上のプライバシー侵害や人権侵害による被害防止、被害者救済に向けた実効ある法整備が図られるよう強く要望していく。フィリタリングについては、今国会において18歳未満を対象とする有害情報フィルタリングサービスの義務化を柱とする対策法が成立したことを踏まえ、保護者の理解と協力をさらに強く求めていく。

中核市サミットについて
(明政会)

問 本年11月6・7日に本市で開催される中核市サミット2008には、中核市38市から多くの方が来福されるが、現在の準備状況は。また、基調講演や分科会への市民参加の考えは。

答 現在、全体テーマをはじめ分科会のテーマやコーディネートの人選など検討を進めている。基調講演や分科会への市民参加については、多くの方に参加いただけるよう、広報紙などで参加者を公募していく。また、全国に本市を発信する絶好の機会であり、ばらのまち福山や市の物産などをア

ピールするコーナーの設置なども検討している。

地上デジタル放送への対応
(公明党)

問 低所得者などへの国の地デジ対応は。また、本市として①国の補助制度を受けて難視聴対策を行った地域への対応②ビル影となる地域への対応③市営住宅のデジタル化への対応は。

答 国では、デジタル放送の受信機器購入などに対する経済弱者支援など、政府一体となった地デジ放送推進体制強化の検討が進められている。市としては①国および放送事業者と連携し、デジタル化に関する説明会の開催に向けて取り組む。②今後、開局予定の中継局の設置状況なども見ながら、対応策を検討する。③20年度に放送受信調査および実施設計を行い、21年度から受信設備の工事に着手し、22年度には完了したい。

後期高齢者医療制度について
(水曜会)

問 ①制度の円滑な運営に

向けた周知の取り組みと、今後の方向性は。また、②制度創設に伴う保険料の変化③被保険者証の未達状況④自治体独自の保険料軽減措置などは。

答 ①広報紙や啓発パンフレットの各戸配布などで市民周知に努めてきたが、制度への疑問や不安が払しょくされていないのが現状である。今後は、高齢者の皆さまにご理解いただくことが最も大事で、個別相談や出前講座を中心に周知に取り組む。②保険料が減少する世帯は、被保険者世帯の約78%と見込んでいる。③所在が確認できない7件が未達となっている。④運営主体の広域連合を構成する市町の財源の問題などもあり、調整に課題があると考えている。

後期高齢者医療制度の廃止を求める
(市民連合)

問 本制度は、政府、与党の強行可決により成立した経緯もあり、また、これまで扶養家族として保険料を払う必要のなかった人も保険料を払い、年金の年額が18万円以上の被保険者

からは、保険料を年金から強制徴収するなど、多くの課題もある。本制度の廃止を強く求める。

答 制度の運用においては、多くの改善すべき問題点があると認識している。高齢者の皆さまからも多くのご意見や指摘もいただいている。いまだ、高齢者を中心として、制度への疑問や不安が払しょくされていない。引き続き制度内容や運用方法について、きめ細かな周知に取り組み、保険料などの個別相談に適切に対応していく。

国民健康保険税の引き上げ撤回を
(日本共産党)

問 後期高齢者医療制度は、国保行政にも大きな影響を及ぼしている。今回の国保税引き上げは、格差と貧困の広がる中、新たな滞納を増やすものである。国に財政負担増を、県に補助制度創設を求め、今回の引き上げ撤回、年金からの天引き中止、資格証明書の発行中止を求める。

答 制度の運営改善に関する要望は、全国市長会などを通じ行っている。保険税の引き上げは、事